

## 【指定討論2】浜野隆（お茶の水女子大学分教育学部 助教授）

お茶の水女子大学の浜野と申します。よろしくお願いたします。国際教育協力の観点からということで、いくつかのコメントと質問をさせていただきたいと思います。今日はまずお3方の報告を聞かせていただきまして、私自身非常に勉強になりました。話はそれぞれ非常に興味深く、よく整理されていたと思います。

そういう観点から、私はまず5つの点について申し上げたいと思います。

1つはE F Aについて、これを今どうとらえるのか。それからその中で幼児教育の位置づけはどうなっているのか。2つ目は、幼児教育分野の国際教育協力はどうあるべきか。3つ目から5つ目まではネパール、スリランカ、中国、それぞれ個別の国に関して少しコメントしたいと思います。

まず最初にE F Aについては、最初に菅野先生が非常に明確に整理されたとおりで、初等教育を国際的に普及させよう、普遍化させようという動きは、まさにそれこそUNESCO始まってからずっとと言われましたけれども、1950年代からアジアだったらカラチプラン、その後ジョムティエン会議、ダカール会議という流れがあります。ただ、カラチプランの頃は、つまり1950年代のE F AはU P Eだったわけです。つまり、Universal Primary Education、初等教育をいかに普及するかという点に重点が置かれていました。ジョムティエン以降、非常に強調されているのはまさに基礎教育であって、そ



れは初等教育の拡大だけではなくて、就学前教育や成人識字教育を含んで、basic education としてとらえるということです。

私が強調したいことの1つは、1990年以降、つまり、ジョムティエン会議以降2000年まで10年間あったわけですが、その間、いったいどれだけの進歩があったのかということです。これについてはさまざまな評価があります。

非常に目覚ましい進歩があったという評価もありますし、非常に限定的だったということもあると思います。しかし、2000年のダカール会議では、いくらかの進歩があったものの、やはり非常に限定的であり、多くの課題を残しているという評価のほうが多かったように思います。

失敗とまでは言い切れないかもしれませんが、1990年代、なぜその発展が、つまり基礎教育の普及という点で限定的であったのかという点を考えてみますと、1つはtoo much talk、つまりいろいろなことがいわれたけれども、実際財政的なコミットメントが非常に少なかったということです。つまり、1990年代後半は援助額もかなり減っているわけです。

2つ目は継続的なモニタリングがなかったということです。菅野先生からGlobal Monitoring Reportのお話がありましたけれども、ああいった試みが90年代はなかったということです。その2つが非常に大きな原因だろうと思われます。

2000年代に入ってからでいうと、すでにもう2005年目標は達成が絶望的になっているということを考えると、2015年までに目標が達成されるのかということになります。私はすべての国が設定された目標を達成するという意味でのE F A運動の奏功は、非常に可能性が低いのではないかと考えています。

その根拠はそこに示したとおりですけれども、まず目標が明確でないということです。つまり、関係者間でどういう状態がEFAなのか、合意がない。それから性急にすぎる。つまり、なぜ2015年なのか。基本的にいま国際社会でやっていることは、例えばfirst truck initiativeという話も出ましたけれども、投入算出モデルなわけです。つまり、これだけお金をドンと注ぎ込めばこれだけのアウトプットが出てくるだろうということです。教育が普及していくとか、教育が改善していくという、そのメカニズムがブラックボックスになったまま、これだけ入れればこれだけ出てくるだろうという投入算出モデルでやっています。

4つ目は、実は国際社会はこの10年、非常にハードルをどんどん上げてきているわけです。つまり、ジョムティエンで設定された目標とダカールで設定された目標とでは、明らかにダカールのほうが高いハードルを掲げています。

それからEFAというと、最終的には今日のこの幼児教育の話もまさにそうなんですけれども、教育政策だけでは解決しない問題も沢山あるわけです。つまり、教育政策の枠を越える社会政策あるいは保健医療の政策とも密接に関わる部分が多くなっていくので、それだけではないということです。

今日の発表の3つの国、ネパール、スリランカ、中国の基本的な指標をここにまとめてみました。これを見てわかることは、まずGNP、つまり経済指標ではネパールが一番この中では低いわけです。これは購買力平価で見ても同じことです。学齢人口は中国が圧倒的に多いわけですけれども、初等教育のグロスの就学率はどこも100%を越えているわけです。ただネットで見ると、ネパールは少し低くなります。

今日のテーマである幼児教育は、就学前教育に関してはネパールは12.5%で、スリランカと中国に関しては、中国は一応Global Monitoring Reportでは27%という数字が出ています。スリランカでは、先ほどのご発表にありましたように62%という数字が、これはMonitoring Reportではありませんが、出ています。非常にばらつきがあるし、どこまでこの数字を信じていいのかもよくわからないところがあるわけです。

最後にGNPに対しての公教育費は、これも最初の菅野先生のご発表にありましたように、3%台後半から4%くらいが平均です。それに対してスリランカと中国は非常に低いわけです。これには2つの見方があるって、お金をかけずに教育をうまく普及させているという考え方と、1人当たりのコストが非常に安くなっているって、質が少し落ちているのではないかっていう考え方と、2つあります。

次に幼児教育の国際教育協力についてですが、EFAの中でどう扱われているかということ、まずBEGINという小泉首相がカナダのサミットで報告した演説があるわけですけれども、それによると重点分野として直接幼児教育を挙げてはいません。ただ、教師教育とか学校建設とか女子教育等を非常に重視するということをやっているって、それとの関連で幼児教育をとらえられるのではないかと思います。

協力のあり方としては、まさにいま幼児教育の現状が十分わかっていないわけですから、現状をよく理解するための調査、研究、啓蒙活動、ほかのセクターとの連携、草の根、NGOとの連携というものが協力のあり方として課題になってくるのではないかと思います。

主要な論点としては、まさに量的な拡大、質的な改善、それから今日何回も出ましたけれども、格差の是正が挙げられます。また、先ほども申し上げましたように、マルチセクター的な性格を持つわけですから、それをどう克服するかということです。あともう1つ、今日重要だと思われるのは、ダカール会議で

設定された幼児教育の目標は、幼児教育を拡大して改善していくことと書いてあるわけですが、その次にespeciallyと続くわけ。特にdisadvantageのchildrenとか、vulnerableなchildrenに対する幼児教育を拡充していくということがありますので、そういう不利な状況にある、社会的に弱い立場にある子どもたちにどう教育を保障していくかということが非常に重要であると思います。

それから、女性の労働や女子児童労働の問題とどう関連づけていくか。

そして、継続性をどう確保するか。いろいろと話を聞きますと、NGOがやっている部分があるわけ。NGOとか民間の団体がやっている場合があるわけですが、そういうプロジェクトはいずれ終わりがあるわけで、その継続性をどう確保するかということがあります。

それから、地域住民や大衆組織の参加をどう促進するかという課題があります。

ネパールについては、まず非常に地理的な特徴が重要だと思います。ここは非常に山岳部が多い地域ですので、そういうところではアクセスが困難です。それから、小学校1年生に占める6歳未満児の割合が非常に高いということが挙げられます。つまり、幼稚園に行かずに小学校に来てしまっているわけです。

また、非常に援助漬けの実態がありますので、そのオーナーシップをどう確立するか。それから社会的な不安定があるということです。マオイストのことを少し書きましたけれども、通学の安全をどう確保するかということも非常に重要な問題で、治安の問題をどう考えるかということがあります。あと、BPEPという基礎教育プログラムがあるわけですが、そこで今、コモンバスケットの動きがあります。それについてどうお考えなのか。こういった点をご質問させていただきたいと思います。

ネパールについては写真も少し用意して来ましたが、こういう険しい山岳部であります。私もネパールには少し長くいたことがありますけれども、こういう山道をどんどん上がっていきます。ここは小学校ですが、明らかに教員が不足しているので、こうやってほっておかれているわけです。教室の中も小学校でも農村部はこういう状態で、施設はよくありません。藁葺き屋根だけの学校もありますし、教室の中などはこういう非常に混んだ状態です。この辺の子を見ると、多分6歳に達していないにも関わらず小学校に来てしまっているのではないかと思います。

そうすると、こういうふうに小学校の教室がどんどん込んできて、幼児教育がしっかりしていないと、小学校のほうにどんどん来てしまう、お兄ちゃんやお姉ちゃんについてきてしまいます。

次にスリランカについてですが、非常に興味深く伺いました。日本の寺院が幼稚園を設立しているなど、宗教と幼稚園が密接な関係があるということですが、女性の地位に関しては、都市部と農村部で違いがあるのではないかという気がしました。あと、幼稚園就学率の62%は本当なのか。なぜこんなに高いのか。これは私なりに考えはありますが、時間がないので省略したいと思います。サルボダヤ運動については触れられませんでしたけれども、サルボダヤ運動の現在はどうなっているのか。専門家派遣や技術協力の可能性を示唆されていましたけれども、これまでスリランカは協力隊の実績があるわけで、協力隊の方々が専門家になっていくといいのではないかというふうに私は思います。

これは保育士と幼稚園教諭のこれまでの協力隊の派遣実績を示したものですけれども、スリランカ、中国はこれまで協力隊の派遣実績が多いところ。ですから、今後そういう技術協力の可能性は非常に高いのではないかと思います。

中国については、1番目はもういいと思いますが、幼児教育の多様化に関して、設置の認可や監督行政

の仕組みがどうなっているのかが挙げられると思います。それから、社会主義国での民間の幼児教育というものは担い手はいったい誰になるのか。海外援助について、実態はどうか。また、幼児教育に人民公社がどういう役割を果たしているのかという点についても、もしわかればお願いしたいと思います。

以上でコメントと質問を終わらせていただきます。

(内田) 浜野先生、ありがとうございました。浜野先生はわが大学唯一の国際教育協力学の専門家です。非常にうまく整理していただきまして、私たちの理解が一層深まったように思います。

それでは先生方にご登壇いただきまして、これからディスカッションをしたいと思います。もうすでに会場の先生方からご質問をいただいておりますので、それにまずお答えいただいて、指定討論者の先生方から今いただいたコメント、ご質問にも併せて答えていただく形から討論を始めさせていただきたいと思います。

先生方、前にお座りになって、お1人5分という感じで質問に答えていただきたいと思います。それでは先生からよろしいでしょうか。

(菅野) 沢山質問をいただきまして、ありがとうございます。また、コメンテーターの方からも有益なコメントをいただきました。

まず言語の問題について、2~3人の方が質問で触れてもらいましたが、本当に少数民族を合わせると多数になってしまうというほど、ネパールにおいては少数民族、その言語の問題は非常に大事なわけです。では、それをいかに教育の現場で解決していくか。一応政府の政策としては、母国語と母国言語というか、マイノリティの言葉も重視するような教育をするという政策はありますが、具体的に教科書はどうなっているのか、教師養成の場でそういう言葉をどういうふうに扱っているかという、その辺は大きなギャップがあると言っていいと思います。浜野先生のコメントにも、スライドにもありましたけれども、本音と建前のギャップがそこにもかなり表われています。

私たちは例えばノンフォーマー・エデュケーションでコミュニティラーニングセンターを作って、そこでそういう言語の問題を解決しようと思っているのですが、私たちがやっていることはまず少数民族が使っている言葉で教材を作るということです。あるいは先生の問題というのは卵が先か、にわとりが先かみたいなのがあって、要するに少数民族はそういう教育を受けていないからこそ、先生もいないわけです。そういう少数民族の中からの先生がいないと、言葉を使った教育をすることもできないという悪循環があるので、非常に難しいところがあると思います。ただ、政府としては言語は大事にすると言っております。

あとは学習の内容と申しますか、就学前教育の面が強いのか、あるいは子どもの託児所的なところが多いのかというご質問がありました。特にスライドのところ、指摘された問題が表れていたかも知れません。鶴見さんがおっしゃったように、親のほう幼稚園とかpre-primary class に送るということについて、非常に功利的な見返りを要求することが多々あります。字



が書けるとか何かができるという目に見えた成果を求めてくる部分があって、宿題を出さないと親のほうがお金を出して幼稚園に送っているのに何もありませんかというリアクションが来る。そういうことはよくあるようです。

しかし貧しいコミュニティベースのところに行くと、今度は子どもの預かり所的な要素が強いわけで、ギャップが大きいわけです。グロスの就学率のところでは年齢以外の子どもたちも大勢やってくる、あるいは小学校1年生でも6歳以下の子どもがやってくるという状況が見えていましたが、やはり貧しい家庭で親が働いているために子どもをどこかに置くとか、浜野先生がおっしゃったようにお兄ちゃん、お姉ちゃんが行くから一緒についていくという部分もあるわけです。そうすると、今度はやはり子ども預かり所的な面もあるということになります。

ですから、どっちということではなく、両方ある。そういう観点からいうと政策面では非常に全人的、integratedとかいろいろ言っていますが、現実はまだ少し厳しいものがあると言っていると思います。

同じように、貧しい家族は初等教育も難しいのに幼児教育に行く人はいるんですかという質問もありましたが、本当にそのとおりです。就学率がグロスで12.5というのは、確かに低いほうです。B P P E、今はネパールE F Aと名前を変えましたけれども、ネパールでは、長い間基礎教育の事業が続けられてきましたが、その中でも学校教育、小学校への就学が優先順位が高い。政策面でもその傾向が一方にあります。また、学校に行くとなると、間接的な費用もいろいろかかります。ノートを買ったり学習の道具を買ったりしなければならないし、行くことによって家族の中の労働力の手を失うということもあります。また、女の子の場合は社会的な問題もあるので、非常に難しいところがあると思います。

UNESCOがE F Aのハイレベル会議を毎年やっていますが、それは90年代の失敗の話にもあったように、どうやってトップレベルのコミットメントを引き出すかということが非常に大事なのです。トップレベルのコミットメントを引き出すことによって財政的なコミットメントもどうにかして引き出そうという、そういう狙いがE F Aハイレベルにはあると思います。

また、社会的不安定要素は大変な問題で、今のところ出口は見えていません。援助漬けの問題もかなりドナー主導型の部分もあるので、大きなチャレンジがネパールの幼児教育の前には多々あるということだと思います。



(内田) ありがとうございます。それではPunchi Banda先生、特に先ほど浜野先生が指摘してくださったような点を含めてお願いしたいと思います。就学率の目標とサルボダヤ運動についても、教えていただければと思います。

(Punchi Banda) 3つあったと思いますけれども、1つは62%の就学についてです。この数字はアクションプランから取ったのですが、これについては私ものはっきり言って自信がありません。どういうふうに

調べても、やはり実態を調査した統計がありませんでした。Children's SecretariatとかEducation For Allをやっている教育省等、全部に当たってみました、やはり実態を把握した調査がないので、多分これは推計ではないかと思います。

どうやってとったかということについては1人だけ説明しましたが、入学してくる学生さんにインタビューしたということです。それもランダムにやっていたようですが、そういう形で62%をとったということでした。私ははっきり言って、この統計は信頼していません。

就学率が62%であれば、2008年までには80%に達したいということも書いてありますが、私はこの目標に対しても非常に疑問に思っています。それが1つです。

2番目は、協力隊の経験から見て、協力隊の方を専門家として派遣して質的な向上を図り、これから技術移転をしてもらったほうがいいのではないかと指摘がありましたけれども、果たしてそのスキームがいいのかということがあります。それも多分1ついいものだと思いますが、それがいろいろな地域でやったとしても、やはり国がかなりはっきりした方針を決めて、幼児教育はこういう方向で持っていきたいという中長期的に絞った形でマスタープランを作って、戦略性を持っていくのが望ましいと思います。もちろん協力隊の協力は非常に重要です。現場レベルで同じ言語を話し、同じものを食べて自分も苦労しながら技術移転をすることは非常に重要だと思いますが、同時に政府の政策レベルでよい方向に向けるようなものも必要ではないかと思います。それは専門家なのか、もう少しアドバイザーレベルの人がいいのか、私にはよくわかりませんが、可能性としては政府の政策レベルでの方向性が同時に重要ではないかと思います。

しかし、それだけではありません。日本では、例えば長年の幼児教育に関する研究やいろいろな発見をしている大学が沢山あると思います。ですから、そのノウハウでかなり貢献できると思います。つまり、基礎的な調査やデータも揃えてないままの計画を作っている段階ですから、必ずしもそういうところが成功しないわけです。例えば大学の研究では、そういう問題を必ず把握していると思いますので、それを交換しながら技術移転をする必要もあるのではないかと思います。

それからサルボダヤについてですが、サルボダヤは確かに1972年の入学年度の変更とともに、かなり幼児教育を広げたローカルNGOです。このNGOは国際的にも広く知られていて、日本でもかなり知られているNGOのようですが、ここは幼稚園だけではなく、ほかの活動も沢山行っています。今でも幼児教育はやってますし、幼稚園の教諭訓練に関しても、サルボダヤNGOがかなりの貢献をしています。組織で受けているものが政府レベルで認めているのかどうかはまだ疑問ですが、JICAが協力している北西部州のプロジェクトの資格は国レベルでは高く認めるようになりましたし、オープンユニバーシティという大学のディプロマコースはだいたい1、2くらいでいま認めるようになっています。サルボダヤを認めるか認めないかはともかくとして、教師、教諭に従事していることは事実であり、ほとんどの地域で活躍しています。

(Punchi Banda)いくつかの質問にお答えしたいと思います、私が発表したスライドの11番目について質問が来ています。そのスライドには女性に最適な自営業として幼児教育は位置していると書いてあります。スリランカでは制度的幼児教育に関して、これが非常に女性に適した仕事であるというふうに一般的

に見られているわけです。なぜかという、いろいろな条件が出てくるわけですが、私がインタビューした数人の経営者もそういうことを言っていて、写真に映った方も言っていました。

まず、夫が家を離れて通勤するのをあまり望ましいと思わない。家にいると幼稚園を開きながら家事もときどきできる。それから、8時に始まって11時半に終わる。日本の考えでいうと、いろいろな記録をとったりするのに残りの時間が必要なのですが、私が見た限りでは、ほとんどのスリランカの幼稚園では時間が終わればそれでフリーだという考え方がありました。ですから、非常に短時間で終わる仕事であるわけです。

通勤は、村の奥に行くとやはり交通手段が非常に不便なので、かなり苦勞するわけです。決まった時間にバス1本しかないものですから、それで行ったり来たりしないといけないとなると、大変苦勞するわけです。そういう苦勞する必要もなくて、家事もできてという感じで、自営業として認められているということを書いたかったわけです。

最後に1つ、答えさせてください。総合的農村開発プログラムの中で位置づける可能性も、私は将来の展望として挙げました。スリランカは小さな島国ですが、地域格差がかなり激しく、貧富の格差は、もちろんその上にまたあります。したがって、それを緩和するためには、あらゆる接近方法があると思います。

例えば南部地域の例をとると、水が非常に不足していて、それで経済的に後進している原因となっているところがありますが、水の供給に関しては、何かの戦略があると思います。それを探っていく時に、大人だけではなくて、これからの次の世代までもいくということになりますから、やはり幼児教育のところも位置づけたほうがいいということになります。そういう意味で、私は幼児教育も1つの接近法も位置づけられると述べたわけです。

全部の質問には答えられなくて申し訳ありません。ありがとうございました。

(内田) ありがとうございました。では曹先生、浜野先生のご質問にありました人民公社の役割と、海外援助が入っているかどうかということから、お答えいただければと思います。

(曹) 人民公社というものは今はもうありません。もう1つ、海外の援助については少し入っていますが、特に雲南省のほうがよく入っています。

質問をいろいろいただきましたが、大きな質問として、格差をなくすためにはどのような方法が考えられると思いますかというものがあります。

『雲南幼児教育発展戦略研究』という私たちが書いた本の中にありますが、やはり、一番貧しいところには積極的に大きなお金やいろいろな力を入れて、サポートします。分層発展というのは、この本の中の90ページにあります。つまり雲南省の幼稚園は4種類に分けて、昆明市の幼稚園はこういう目標になるために発展の目標を作ります。分類指導は、こういうタイプでいろいろな違いがあります。例えば、第1層の中に入っている幼稚園はこういうふうにするといった様々な考えがあります。

それから、中国全土あるいは雲南における民族性を尊重の問題について述べたいと思います。雲南省は26の民族があるところ。中国の場合は民族に対する政策があります。例えば子どもは1人っ子ではなく2人いてもいい。毛沢東の時代には厳しかったが、例えば今雲南省の中に一つの母系社会の民族があり

ます。その母系社会では結婚ではなく、男の人が女の人の家に行く、通っているわけです。文化大革命の時は無理やり結婚させましたが、でも今はそういう民族性を尊重しています。

いろいろな質問がありますが、私のメールアドレスを書きますので、メールのほうにお願いします。メールをいただいたら返事を差し上げますので、よろしくお願いします。

(内田) ありがとうございます。短い時間を区切って申し訳ありません。無藤先生、浜野先生から何かさらに加えることはございますか。

よろしいですか。それではフロアの先生方で、いま答えてくださったご質問以外に、どうしてもこれは聞いておかなければいけないと思われる方は挙手願いたいと思います。

(坂田) 拓殖大学でヒンディー語を勉強している坂田と申します。ネパールの菅野先生にお伺いしたいと思います。多分ご存じと思いますが、『新潮』の2005年1月号にアジア文学の特集があって、そこでネパール語の短編で『少女クマー』というものが訳されていました。それは小学校のわりあいに早い段階の子ども、それから少数民族の子どもにネパール語を話す先生が教えていて、その子どもが自分の言葉でわざわざ先生に話してみるということで、いま先生がおっしゃったような多言語社会の問題が出ていました。

これは1つの情報としてではなく、僕ら文学を勉強している人間としては、こういうところにも先生方のテーマを考える材料があるかなと思いました。差し当たり『新潮』の2005年1月号はたいていの大学図書館に入っていると思いますが、それに100ページほどの特集がありますので、情報として提供いたします。

なお、自分の宣伝をさせてもらいますと、昔話の翻訳、その他をやっています。ヒンディー語が専門ですが、そういう大きなプロジェクトを持っています。こちらの先生方はいろいろご努力なさっていますけれども、子どもの心を育て、国際理解につながるようなということを目指し、自分の孫と学生を対象にやっております。

(内田) ありがとうございます。無藤先生、お話しいただけますか。

(無藤) 1つは言葉をどう教えるか。先ほど少し触れましたが、基本的には小学校の学校言語と家庭における言語をつなぐという意味を幼児教育は担っています。そういう意味で、新しい幼児教育の位置づけというものはあり得ると思います。

それから、中国等の漢字圏ですと、漢字を導入するというのが幼児教育の1つの使命になるわけで、



文字教育の始まりとなるわけです。日本はその点で非常に恵まれた条件がさまざまにあるので、日本にいとあまり自覚しませんが、アルファベットあるいは漢字、その他の言語で非常に困難を抱えていることは確かだと思います。

もう1つは今のようなお話とか絵本です。先ほどのプレゼンにもありましたけれども、貧しい国では絵本は贅沢品ですから、ほ



とんど存在しません。特に母国語での絵本は存在しません。それを輸入するという手もありますが、やはり手作りないしはそれに近いような絵本のノウハウを普及させる必要があります。また、その中身も日本や西欧の絵柄やお話をそのまま直輸入ということでは、やはり現地の文化と合いません。現地におけるお話を発掘して、それを普及するという努力もかなり広がってきていますが、そういうことも望まれるのではないかと思いました。

(菅野) 本当におっしゃるとおりで、ネパールなどでも絵本や子どものための本はほとんどないと言っていいと思います。スリランカのところで絵本を皆さんで作るという写真が出ていましたけれども、そういうこともネパールでこれから取り上げていい課題ではないかと思いました。

(内田) ありがとうございます。1985年に国際読書心理学会がつくばの会場で開かれたことがありましたが、その時に調べてみると、その前年、1984年に0から6歳までの幼児の全人数でその年に出版された絵本や幼児を対象にした教材、雑誌も含めたものを割ると、1人当たり23.2冊という数字が出ました。それだけ沢山の出版物があるわけです。

その話を会場に来られた方にお話ししたら、パプアニューギニアの研究者が「いいですね。うちはもう小学校でもなかなか本が教室にありません。すし詰めめの教室に2冊とか、厳しい状況です」と言われました。フィリピンの研究者からは言語が多様すぎて何語を母語として出版するか、そこが問題だし、何よりも絵本にするパルプは全部日本の商社が根こそぎ持って行ってしまったと言われました。こう言われて、私はとても恥ずかしいというか、悲しい思いをしたことがございます。そういう意味で経済との関係はどうしても考えなければいけないと思いました。

ほかにはいかがでしょうか。

(築地) 東京大学2年生、国際プロジェクト学科の築地浩也と申します。先ほど菅野先生の最後のスライドで、テキストを持ってきていない子どもの写真がありましたが、子ども自身に学ぶ意欲があるのかという質問です。いくらわれわれが場所を提供しても、子どものモチベーションがなければ続かないと思います。やはり、もちろんモチベーションを上げるための教員のトレーニングも必要だと思いますが、僕が思うに、ここで学んで学習能力を高めればどんなことができるかを伝えて夢を与えれば、子どものモチベーションを上げて、子どもからもどんどん僕らに場所を提供してよという言葉が出てくると思います。その辺についての意見をお聞かせ願えればと思います。

(菅野) テキストを持っていないというのは、持ってこなかったのか、あるいは持っていないのか、それがまず1つあると思います。ですから、意欲がないから持ってこなかったという場合もあるかもしれませんが、貧しくて買えなくてとか、親がそういうものを提供しなかったという場合もあると思います。

ただおっしゃった子どものモチベーションというか、動機づけ、意欲というものは、私も大事だと思いますけれども、それをどう引き出すかというのは、やはり教師なり親なりのトレーニングといいますが、そちらからの働きかけも必要だと思います。ですから、無藤先生のコメントにありましたけれども、教員

教師養成の問題があると思います。

例えばネパールですと12日間のトレーニングで幼稚園の先生になれてしまいます。その後、5日間のインサービスのトレーニングはありますが、非常に簡単になれてしまいます。しかも、学歴としても限定された、ミニマムのところでなってしまう。幼児教育というものが低いレベルのものであって、何かちょっととやればみんな誰でもできるみたいに考えている部分がありますが、おっしゃったような、どうやって子どもの能力を引き出したり、子どものやる気を引き出したりするかというのは、かなりテクニックがいるし、訓練のいる仕事だと思います。

しかし、まだまだネパールでは、あるいはほかの途上国もそうかもしれませんけれども、女の人はお母さんの役目があるので女の人に任せておけばできるんだという考え方があったり、ほんの少しやればすぐできるんだという考え方が非常に多いので、子どもにやる気を起こさせるというハイレベルの訓練を要するところまでにはいっていないのかなという気もしました。

(内田) 本来5時半終了を、10分遅れて開始したので5時40分までに終わらなければいけないのですが、それも少し延長しました。もうそろそろこの会を閉じたいと思うのですが、最後にどうしても質問したいという方があれば、どうぞ。

それでは最後、締めくくりに酒井センター長から今日のまとめをしていただきたいと思います。

(酒井) 本日はお寒い中、多数ご参加くださいまして、誠にありがとうございます。3人の先生方並びにコメンテーターのお2人の先生方には、本当に長時間ありがとうございました。

こういう海外事情報告というのは、いま海外事情報告と申しましたが、海外事情として聞くのが1つのスタンスだと思います。中国はこんなふうなんだ、あのベッドのある教室はこんなのだと驚いてしまう。それも1つですが、私どもの事業としては、その中で大学はどういう形で協力支援ができるのかを考えなければいけないわけです。

いろいろ伺うと、本当にいろいろな国々がそれぞれの事情を抱えている中で、日本のそれぞれの大学が貢献できるのかを改めて考えなければいけない。情報が入ってくればくるほど、その難しさを実は一方では考えるわけです。



もう一方では、例えば先ほど全体の統計がとれていないという問題がありました。実は日本というのは教育統計という意味では非常に経験豊富なところで、ノウハウが沢山あるところですから、そうしたところでの貢献ができないか。あるいは投入算出モデルからプロセスモデルへの移行が必要だという最後のご指摘は、まさに日本がプロセスモデルの中で、要するに特に保育の領域はまさに関わりの中での保育のあり方を重視してきた経験があるので、それを何とか役立てないか。あるいは教員の養成と研修の課題ということであると、日本が非常に蓄積を持っている領域で、海外から高い評価を得ているところです。そうしたところが使えないかとか、いろいろ考えるわけです。

Punchi Banda先生のお話の中で、それぞれの国が戦略的に考えていかなければいけないということでしたが、同時にそれは私どももそうだと思います。1つは日本全体が教育協力としてどういう戦略を持つのか。その中で大学はさまざまな諸機関と連携しながら、どういった形で貢献をするのか。その戦略が必要なんだと思います。

恐らく私どもはその中で1つ1つ考えて実現していかなければいけないという、そういう課題をいくつかにいただいたと思います。宿題ばかりをいただいたような気がしますけれども、今後また取り組んでいきたいと思っています。

本日は長時間にわたりまして、本当にありがとうございました。失礼いたします。

(内田) どうもありがとうございました。ぜひ、またここで再会できますればと思います。では、今日はありがとうございました。